

中国の軍勢力と日米安保再定義

福好 昌治

1. はじめに

中国の軍勢力は脅威か否か——近年、米国や日本などで、「中国脅威論」をめぐる論争が活発になってきた。たとえば、米議会調査局（CRS）の報告書『高まる中国の軍勢力とその影響力——問題と米国にとってのオプション』は、中国の軍事的脅威について、次のように述べている。

「今のところ、米国にとって中国はそれほど大きな軍事的脅威ではない、という点で専門家の意見は一致しているようだ。軍勢力、経済力などがきわめて限定されているので、近い将来（5～10年後）他国を危険にさらすことはない、と見られている。しかし、長期的（20年以上）には、中国が米国に脅威を与える可能性がある、と米国や諸外国の著名なアナリストは見ている。彼らの見方によれば、中国は21世紀前半に、米国に対して直接、挑戦することのできる国力に発展するかもしれない経済的、政治的、軍事的要素をもつ世界でも数少ない国の一つである」⁽¹⁾

当面は安心だが、長期的には警戒を要するとうわけだ。

これに対し、同じく米議会に所属する米会計検査院の報告書『アジア・太平洋における中国の軍勢力近代化の影響』はやや異なった見方をしている。

「今のところ、中国軍の近代化は漸進的である。高いインフレの結果、中国の公式国防費の上昇はわずかなものに終わっており、国防費の対GDP比は減っている。中国の非公式国防費は他の予算の中に隠されているので、推定するのはきわめて困難である。たとえば、主要兵器システムの購入費は、非公式国防費の中に含まれている。新たな兵器システムの調達はずかなのであるが、主として空軍と海軍むけのシステムの調達によって、より持続的で長距離の作戦のための能力を得ている。よりすぐれた訓練、快速反応部隊の編成、よりすぐれた指揮・統制・通信および兵站と結合した少量の近代兵器は、一部の部隊にのみ利益を与えている。さらに、中国は核戦力近代化の一貫として、核実験を続けている。しかし、軍の近代化に必要な新たな技術や兵器を吸収、運用、維持する能力に関しては疑問がある。近代兵器とその発射装置、およびセンサー（レーダー、夜間暗視装置など）を保有しただけでは、必ずしも戦闘効果を増したとは言えない。これらの新しいが限定的な能

(1) Robert Sutter, "CRS Report for Congress : China's Rising Military Power and Influence

Issues and Options for the U.S.", 1996, p.14

力を内乱の鎮圧や南シナ海のような地域における限定的作戦に使うことはできる。けれども、これらの能力だけで、中国の軍事力近代化を推進できるかどうかはわからない」⁽²⁾

中国の軍事力近代化は限定的なもの、と評価しているわけだ。また、分析の視点を短期に置くか、長期に置くかによっても、結論は違ってくる。ただ、国防費の増大、核実験の続行に加えて、台湾に対するミサイル射撃演習が、以前からある中国脅威論に拍車をかけたことは否めない。

今年の『防衛白書』もさっそく「中国は経済建設を当面の重要課題としていること、財政赤字に直面していることなどから、中国の軍事力近代化は、今後も漸進的に進むものと見られる。しかし、核戦力や海・空軍力の近代化の推進、海洋における活動範囲の拡大、台湾周辺での軍事演習による台湾海峡の緊張の高まりなど、その動向には注目していく必要がある」⁽³⁾と書いた。「しかし」以下の部分は、今年の白書で新たに付け加えられた部分である。

米国と同様に日本でも、中国の軍事力については様々な見方がある。筆者の見方については後述するが、中国の軍事的動向が東アジアの安全保障に大きな影響力を与える、という点については、誰しも異論はなからう。

特に当面の焦点となるのは台湾問題である。

そこで、台湾に対する中国の動向を中心にし、中国の軍事力を分析してみることにした。さらに、96年3月の台湾総統選の際に、日本から米軍が出動したように、台湾問題は日米安保体制にも大きな影響をあたえる。そのため、極

東有事対処を中心に日米安保体制への影響についても触れてみる。

2. 台湾問題に対する中国、台湾、米国の基本政策

まず、台湾問題に対する関係国の基本的立場を確認しておこう。

中国の基本方針は95年1月30日に公表された江沢民国家首席の8項目提案に明記されている。その骨子は次のとおり。⁽⁴⁾

- (1)「一つの中国」の原則を堅持。
- (2)台湾が外国と民間レベルの経済・文化関係を発展させることに異議を唱えない。
- (3)海峡兩岸の平和的統一のための話し合いの実施。
- (4)中国人は中国人と戦わない。武力行使を放棄しないのは、台湾同胞に対してではなく、外国勢力による中国統一への干渉や台湾独立を狙う陰謀に対してである。
- (5)兩岸の経済交流と協力の促進。
- (6)中華文化の優れた伝統の継承と発揚。
- (7)台湾同胞の生活様式と自主的に物事を決めたいとの願望の尊重、一切の正当な権益の保護。
- (8)台湾当局の指導者が適当な身分で訪中することを歓迎。台湾からの招聘を受けての中国側からの台湾訪問。

このうち(4)の「外国勢力による中国統一への干渉」というのは、米国の介入を警戒したものであろう。

江沢民の提案に対し、台湾の李登輝総統は95年4月8日に、以下のような6項目の逆提案

(2)General Accounting Office (GAO), "Impact of China's Military Modernization in the Pacific Region", 1995, p.27

(3)防衛庁『日本の防衛 新たな時代への対応』(防衛白

書)、1996年、59ページ

(4)日本語訳は『参議院外務委員会会議録第11号』、1996年5月16日、87～88ページに全文収録

を行った。⁽⁵⁾

(1)中台分治（中国は暫時分裂状態にあり、それぞれの政治実体により分割統治されていること）の現実に立脚して、中国の統一を追求する。

(2)中華文化の基盤に立ち、兩岸の交流を強化する。

(3)中台間の経済・貿易交流を促進し、相互補完関係を発展させる。中国の経済の繁栄に協力し、生活水準の引き上げに努力する。中台間の商務と航運については、時期と条件が整えば意見交換を行うことも可能。

(4)中台が共に平等な立場で国際組織に参加し、指導者が自然な形で会う。中台が共に参加している国際経済組織と体育組織等の場を利用して、双方の指導者が自然な形で会えば、敵意の解消に有益。

(5)中台が平和的方式により一切の紛争を解決する。中国側が武力行使の放棄を宣言した後に、敵対状態の終結に関する協議に関し、予備会談のための準備を行う。

(6)中台は共に香港とマカオの繁栄を維持し、民主化を促進する。

李登輝の6項目提案に対し、中国の李鵬國務院総理は96年1月30日、講話を発表し、「台湾の『分裂、分治』、『段階的な二つの中国』など台湾当局の根本的な狙いは『台湾独立』をおし進めることにほかならない。これこそが中国人民と台湾当局の根本的な食い違いである」、「台湾当局の祖国分裂活動が1日でも停止しないかぎり、われわれの分裂反対、『台湾独立』反対の闘争は1日も停止されることはなく、それによってもたらされるすべての結果については、

台湾当局の一部の指導者がある責任をおわなければならない」⁽⁶⁾ときびしく非難した。

中国も台湾も「一つの中国」を主張しており、台湾の李登輝政権も「台湾独立」を唱えているわけではない。しかし、李登輝政権は米国への訪問などを通じて、国際社会における台湾の地位向上を狙っている。中国からみれば、これが「台湾独立」への策動となるわけだ。となると、台湾独立に対する諸外国の対応も重要な影響を与える。特に米国の動向が決定的な役割を果たす。そこで、台湾問題に関する米国の立場を確認しておこう。

72年のニクソン訪中に関する米中共同コミュニケで、米国は「台湾は中国の一部である」ことを認めた。⁽⁷⁾ 続いて、78年の米中国交樹立に関する共同コミュニケでも「米国政府は、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であるとの中国の立場を認める」と明記された。⁽⁸⁾

このように78年の米中国交樹立で、米国と台湾の国交は破棄されたわけだが、米国と台湾の関係がまったく切れたわけではない。翌79年、米国は台湾関係法を制定して、次のような基本政策を明らかにした（同法第2条b3～6）。⁽⁹⁾

- ・中国と外交関係を樹立するとの米国の決定は、台湾の将来が平和的手段により決定されるとの期待に基づくものであることを明らかにする。

- ・台湾の将来を、不買(boycotts)あるいは通商禁止(embargoes)を含む非平和的手段により決定しようとするいかなる試みも、西太平洋地域の平和および安全に対する脅威であるとみなし、これは米国にとって重要な関心事であると

(5)日本語訳は『参議院外務委員会会議録第11号』、1996年5月16日、88～90ページ

(6)同上、90～91ページ

(7)同上、81～82ページ

(8)日本語訳は『参議院外務委員会会議録第11号』、1996年5月16日、82ページ

(9)同上、83ページ

考える。

- ・台湾に防御的性格の武器を供給する。
- ・米国は、台湾の人々の安全、あるいは社会または経済体制を危機にさらすいかなる武力行使または他の形による強制にも抵抗する能力を維持する。

米中間でもっとも具体的な問題となっているのは、台湾への米国の武器供与である。この点に関して、82年に「台湾向け武器売却についての米中共同コミュニケ」が発表され、「米国政府は台湾への武器売却を長期的政策として実施するつもりはないこと、台湾に対する武器売却は質的にも量的にも米中外交関係樹立以降の数年に供与されたもののレベルを越えないこと、および台湾に対する武器売却を次第に減らしていき一定期間の内に最終的解決に導くつもりであることを表明」(第6項)した。⁽¹⁰⁾

一見してわかるようにこのコミュニケは、前述の台湾関係法と矛盾している。この点については、94年にいわゆるマコウスキー修正案が米議会を通過し、米国内法である台湾関係法の条項が82年の「台湾向け武器売却についての米中共同コミュニケ」に優先されることになった。⁽¹¹⁾

さらに94年9月、米国は対台湾交流新政策を発表した。「一つの中国」政策に変更はないとされたものの、「経済・技術関連省庁の米政府高官の台湾非公式訪問を解禁する」、「それ以外の省庁の高官の訪台は従来どおり禁止する」、「台湾最高指導者の訪米は認めないが、第三国へ向かう場合の米国通過は認める」などの新方針が明らかにされた。⁽¹²⁾

これだけでも中国にとってはかなり刺激的な内容であるが、実際には翌95年6月、李登輝総統の訪米までが実現した(訪米許可発表は5月)。中国はこれを台湾独立へ向けた動きとみなし、米国に滞在中だった中国空軍訪米団を途中で帰国させ、予定していた遲浩田・国防相の訪米を中止した。まず、米国に対して報復措置を採ったのである。台湾に対しては、李登輝を「隠れ独立派」と見なし、激しい「文攻武嚇(文章で攻撃し、武力で威嚇する)」を展開した。

3. 台湾に対する中国の武力による威嚇

中国は94年にも、台湾の対岸で台湾侵攻を想定したとみられる演習をおこなっているが、本格化したのは李登輝訪米以降である。

まず、95年7月21～25日に台湾の北方海上(台湾本島北端から約150km)に向けて、ミサイル射撃演習を実施した。発射されたミサイルは6発で、そのうち4発はM-9(東風-15)であった。M-9は射程600km、CEP(命中率、2発に1発のミサイルが命中する円の半径)300mの弾道ミサイルである。ただし、4発のうち1発は不発に終わった。残る2発は東風-21でM-9と同じ海域に命中した。これは射程1800kmの弾道ミサイルである。この時米軍は中国の演習を監視するため、嘉手納基地からRC-135S/U電子偵察機を派遣した。⁽¹³⁾

続いて8月15～25日、7月の演習とほぼ同じ海域で、ミサイルと艦砲の実弾射撃演習を実施した。これには東海艦隊をはじめとする多数の艦艇が参加した。⁽¹⁴⁾

(10)日本語訳は『参議院外務委員会会議録第11号』、1996年5月16日、82～83ページ

(11)同上、86ページ

(12)同上、86ページ

(13)Aviation Week & Space Technology, July 31, 1995, p.23

(14)伊達宗義、「緊迫する台湾海峡」『問題と研究』、96年1月、64ページ

10月12日前後にも、台湾海峡で駆逐艦、フリゲート、潜水艦、対潜ヘリ、戦闘機などを投入した演習が実施された。この時には、海軍陸戦隊（海兵隊）による上陸作戦も行われた。⁽¹⁵⁾

さらに、11月23日にも台湾の対岸に位置する東山島で上陸演習が実施された。この時上陸したのは師団規模の部隊で、増援部隊の輸送には商船を使わざるをえなかったという。⁽¹⁶⁾

こうした一連の演習を経て、いよいよ96年3月23日、台湾初の総統直接選挙を迎えることになった。中国の台湾に対する武力による威嚇は一段と激しくなる。

3月の演習は3段階に分けて実施された。まず、3月8～15日に台湾本島の基隆沖合（北東海上）と高雄沖合（南西海上）を着弾地域とするミサイル射撃演習が敢行された。初日に発射されたのはM-9ミサイル3発であった。2～5日目には何も発射されず、最終日になって4発目が発射された。1発目が台湾本島の基隆沖合に、2～4発目が高雄沖合に命中した。

続いて3月12～20日にかけて、福建省と広東省にまたがる地域の沖合で海空軍の実弾演習が実施された。しかし、悪天候の影響もあって、さほど大きな演習にはならなかったようだ。

さらに3月18～25日に、福建省沖合で陸海空3軍統合演習が計画された。ところが、悪天候の影響もあってか、22日に上陸作戦と空挺作戦が行われた程度で、他の日はほとんど動きがなかった。⁽¹⁷⁾ 3月の演習は意外なことに拍子ぬけするほど小規模だったのである。しかし、明らかに台湾を仮想目標にした演習を実施し、ミサ

イルを発射したことは武力による威嚇そのものであり、台湾のみならず諸外国の反発を招いた。

4. 中国の軍事演習に対する米国の対応

3月の台湾総統選を前にして、96年2月7日、ロード米国務次官補は上院外交委員会東アジア太平洋小委員会で、台湾問題に対する米国の立場を説明した。ロードは「中国と台湾が地域の安全保障を混乱させることなく、平和的に相違点を解決するように訴える」としたうえで、台湾問題に関する米国の見解を以下のように改めて確認した。「米国は中華人民共和国を中国の唯一の合法政府として認める。中国は一つであり、台湾は中国の一部である、とする中国の立場を米国も認める。1982年に、二つの中国や一つの中国・一つの台湾といった政策を追求する意図はない、ということを米国は中国に保証した。以上の範囲内で米国民は台湾の人々と文化、商業などの非公式関係を維持する。台湾問題は中国人自身で平和的に解決すべき問題である、というのが米国の立場である。われわれの唯一変わらぬ関心は、問題の平和的解決である」⁽¹⁸⁾

この証言で米国は中国の台湾に対する武力行使を認めないだけでなく、台湾は中国の一部であること、すなわち台湾独立は認めない、という立場を改めて明らかにした。となると、もし台湾が公式に独立を表明し、その結果中国が軍事介入した場合、米国は台湾を防衛しないかもしれない。

96年3月の演習に関しては、ただちに軍事介

(15)伊達宗義、「緊迫する台湾海峡」『問題と研究』、96年1月、64ページ

(16)Defence News, January 15-21, 1996, p 3

(17)濱本良一「台湾海峡危機はいかに回避されたか」『東亜』、96年5月、6～17ページ

(18)Winston Lord, Assistant Secretary of State for East Asia and the Pacific Affairs, "Statement before the Subcommittee on East Asia and the Pacific, Senate Foreign Relations Committee", February 7, 1996

入につながるものとは、米国は見なしていなかった。この点に関して、キャンベル米国防次官補代理（アジア太平洋担当）は、下院国際関係委員会アジア太平洋小委員会で、次のように証言している。「中国の行動はきわめて挑発的で、明白に威嚇を目的としたものであるが、演習レベルにとどまるであろう。台湾海峡の平和に対する最大の危険は台湾に対する中国の攻撃ではなく、事故や誤解から発生する危険である」⁽¹⁹⁾

米政府は中国の演習に対して比較的冷静な対応を示したが、米議会は中国により強い態度を示した。下院は3月19日、台湾問題に関する決議を採択し、「米国は台湾海峡周辺におけるシーレーンを確保するために十分な程度の海軍のプレゼンスを保持すべきである」、「中国による明白な軍事的脅威に鑑み、米国は台湾関係法にしたがって、台湾の安全保障に死活的な海軍艦船、航空機、防空兵器を台湾に供与すべきである」⁽²⁰⁾などを要求した。上院も3月21日、台湾防衛決議を採択している。

米軍は空母戦闘群（CBG）を台湾周辺海域に派遣することによって、中国ににらみをきかせた。95年12月19日には、米台国交断絶以来はじめて、米空母（ニミッツ）戦闘群が台湾海峡を通過した（中東方面への移動には通常、太平洋すなわち台湾本島の東側を通過する）。⁽²¹⁾

96年3月の軍事演習に際しては、2個空母戦闘群を派遣した。まず、ペルシャ湾方面での作戦行動を終え、母港の横須賀に向けて航行中だった空母インディペンデンスが3月8日、台湾東方海域に進出、一端そのまま沖縄の近くまで北

上したが、Uターンして3月26日まで、台湾周辺海域に展開して、中国軍の演習を監視した（28日に横須賀に帰港）。インディペンデンスには、巡洋艦バンカーヒル、駆逐艦オブライエン、駆逐艦ヒューイット、フリゲート・マクラウスキー（以上の艦船は横須賀を母港としている）、原子力潜水艦ブレマートンなど9隻が随伴し、空母戦闘群を構成していた。⁽²²⁾ この任務に関して、インディペンデンスのボラッティ艦長は「台湾海峡におけるわれわれのプレゼンスは、前方展開の重要性とわれわれがこの地域にいる死活的理由を示した。もう一つ特に重要なことは、われわれのプレゼンスによって、衝突なしに平和が保たれている、ということだ」と自画自賛している。⁽²³⁾

続いて米国防総省はペルシャ湾方面に展開していた原子力空母ニミッツに対しても、台湾周辺海域への出動を命じた。ニミッツは3月14日にペルシャ湾を離脱して、3月25日に台湾周辺海域に到着した。インディペンデンスと交替する形になったわけだ。ニミッツには巡洋艦ポートロイヤルなど7隻の艦船が随伴して、空母戦闘群を構成していた。ただし、ニミッツが台湾周辺海域に到着したのは3月25日、すなわち中国軍の演習が終了した日である。ということは、中国軍の演習監視が目的ではなく、米軍の存在アピールと中国に対する軍事的圧力を狙った政治色の強い行動だった、と言えよう。

中国軍による演習時に台湾海峡に展開した米艦船は、以上の2個空母戦闘群だけではなかった。ミサイル追跡艦オブザーベーション・アイ

(19) Kurt M. Campbell, Deputy Assistant Secretary of Defense for Asian and Pacific Affairs, "Statement before House International Relations Committee Subcommittee on Asia and the Pacific", March 14, 1996

(20) Text: 3/19 Version of House Taiwan/PRC

Resolution, "USIA Wireless File", March 21, 1996

(21) 『サンケイ新聞』、1996年1月27日

(22) 石川巖「中台3月危機に米空母急行」『軍事研究』、96年6月、198～213ページ

(23) Pacific Stars and Stripes, March 30, 1996

ランドが台湾海峡周辺にいたのである。⁽²⁴⁾ これは他国の弾道ミサイル実験監視を任務としている艦船で、米軍にも一隻しかない。コブラ・ジュディと呼ばれる巨大なフェイズド・アレー・レーダーが搭載されており、これでミサイルの動きを追尾する。⁽²⁵⁾ オブザーベーション・アイランドは3月末から4月下旬まで、横浜ノースドックに寄港した（その後5月29日から6月4日にも寄港している）。⁽²⁶⁾

さらに、米空軍の電子偵察機RC-135S コブラボールが嘉手納基地に展開し、そこから台湾周辺空域に進出して、情報収集にあたっている。⁽²⁷⁾

5. 中国の軍事力をどう評価すべきか

中国が演習で武力の威嚇をおこなったにもかかわらず、李登輝の当選を阻止することはできなかった。その意味では中国の演習は失敗した、と言えるかもしれない。しかし、その後も台湾は独立を表明しておらず、「一つの中国」という建前は依然として保持されている。その点では、中国の演習も効果があったのかもしれない。江沢民政権は台湾問題で強い態度を示すことによって、共産党内での基盤を固めることにも成功した。問題は諸外国の反応だが、演習終了後は米国との対話も復活し始めている。

一方、台湾も世界の注目を集めたし、万一の場合には米軍の支援もあてにできそうだ。いわゆる「被害者」の立場を逆に活用できたのであ

る。米国も在アジア米軍（特に在日米軍基地）の必要性をアピールできた。このように中国の軍事演習は、中国、台湾、米国のいずれにもそれなりのメリットがあったとも言えよう。

そうはいつても、軍事演習の実施によって、中国脅威論がさらに高まったのも事実である。それでは、中国軍は本当に脅威なのだろうか、中国の軍事力をどう評価すればよいのだろうか。

台湾侵攻作戦を想定した場合、中心になるのは海、空軍だ。まず、航空優勢の確保が第一条件になる。中国空軍は約4000機の戦闘機を保有しており、量的には世界一だ。しかし、4000機のうち3000機はソ連製のMiG-19を中国で生産したJ-6であり、⁽²⁸⁾ とても現代戦で使いものになる戦闘機ではない。台湾が導入を開始したF-16戦闘機に対抗できるのは、26機のSu-27戦闘機（近く26機を追加配備）だけである。その他の戦闘機はいずれも旧式機だ。この他に、爆撃機420機、対地攻撃機400機があるが、いずれも旧式機である。⁽²⁹⁾

加えて中国空軍には、侵攻作戦には不可欠の早期警戒管制機（AWACS）がない、という欠点もある。自国の基地から遠い地域での作戦指揮に支障をきたすわけだ。さらに空中給油能力もない。質的にも様々な問題点をかかえている。対地攻撃能力が乏しい、ミサイルの搭載量が少ない、戦闘訓練が不十分、C³I（指揮・統制・通信・情報）能力が貧弱といった点だ。洋上での長距離飛行訓練を受けているのは、海軍航空隊のパイロットだけだ、という指摘もある。⁽³⁰⁾

(24)前出、石川巖「中台3月危機に米空母急行」、202～203ページ

(25)『アメリカ海軍ハンドブック』、海人社、1995年、110ページ

(26)能勢伸之「日本近海に展開する情報戦 戦域ミサイル監視にあたる米軍のハイテク兵器」『世界の艦船』、1996年8月、146～149ページ

(27)岡部いさく「台湾海峡危機ダイアリー」『航空ファン』、1996年6月、57～64ページ

(28)The International Institute for Strategic Studies (IISS), "The Military Balance 1995/1996", 1995, p.178

(29)ibid., p.178

(30)Zalmay khalilzad, "Strategic Appraisal 1996",

中国海軍は駆逐艦18隻、フリゲート32隻、通常型潜水艦44隻などを保有している。⁽³¹⁾ 1万8000kmという長い海岸線を有する国にしては、少ない数だ。質的にも優秀とは言いがたい。たとえば、中国は世界的に主流となっているガスタービン・エンジンでさえ国産化できていない。新型駆逐艦には米国製ガスタービン・エンジンを搭載したものもあるが、これは89年の天安門事件以前に入手していたもので、今後の供給については全くめどがたっていない。⁽³²⁾

潜水艦も旧式なものが多い。ロシアからキロ級通常型潜水艦1隻（さらに3隻を調達予定）を導入しているが、これだけではさほどの戦力向上にはならない。4隻あっても、4隻が常に即応態勢にあるわけではない。たとえば、海上自衛隊は4個護衛隊群を保有しているが、そのうち即応態勢にあるのは1個にすぎない。艦船の整備や新たに配属された要員の教育訓練に相当の時間がかかるからだ。したがって、有事に最大限即応態勢を高める努力をしたとしても、4隻のキロ級潜水艦のうち作戦に投入できるのは1～2隻であろう。

中国海軍の増強でよく軽空母の保有構想が話題になる。軽空母の船体自体は、予算さえあれば外国の造船所に発注して建造できる（実際にスペインのバザン造船所が中国に提案している）。問題は軽空母に搭載する艦載機である。旧ソ連製の軽空母に搭載されていたYak-38戦闘機はすでに生産中止となっているから、米国ないし英国からAV-8B攻撃機を調達するしかない。しかし、両国が中国にAV-8Bを売るであろうか。中国の軽空母保有はほぼ不可能であろう。

上陸作戦能力にも問題がある。中国海軍は兵員200人、戦車10両を積載できる玉康級揚陸艦を5隻、兵員150人、戦車16両を積載できる舢舨級揚陸艦13隻などを保有しているが、全部あわせても1個師団程度しか輸送できない。

今後、中国軍がより一層海、空軍の近代化に力を注ごうとするならば、別の問題が発生する。陸軍との対立という問題だ。⁽³³⁾ 正確に言うと、中国軍には陸軍という軍種は存在しない。中国軍＝陸軍なのであり、海軍や空軍はその一部にすぎない。もともと中国軍は陸軍中心の軍隊なのである。このような歴史的状況下で、今後は海、空軍の近代化を重視するとなれば、当然陸軍の反発を招く。これはどこの国の軍にもある予算の分捕り合戦という問題にとどまらない。

中国軍は外敵の侵入から国を守る国防軍であると同時に、共産党の軍隊、すなわち党軍という性格ももっている（歴史的にみれば、党軍という性格のほうが強い）。軍の主導権を思想・イデオロギーよりも科学技術を重視する海、空軍がにぎったならば、軍は党軍という性格を失っていくかもしれない。これは共産党政権にとっては由々しき問題である。

そこで、軍内における政治教育を重視することになるのであるが、そうなれば逆に軍事訓練に使う時間が少なくなってしまう。ますます、兵員の練度が下がり、作戦能力が低下するというわけだ。

これ以外にも中国軍は様々な問題を抱えている。開放経済の進展とともに、軍にも拝金主義が蔓延するようになった。軍みずからが様々な企業経営に乗り出しており、いったい軍隊なの

↘RAND, 1996, p.216

(31)op. cit., "The Military Balance 1995/1996" p.177

(32)平和安全保障研究所『中国人民解放軍』（防衛庁の

委託研究報告書）、1996年、26～27ページ

(33)伊達宗義「腐敗、対立、軍閥化の種を蔵する軍」『問題と研究』、1996年3月、11～12ページ

か企業なのかわからないような状態だ。安月給の兵士には犯罪に走るものが少なくない。贈収賄事件も頻発している。⁽³⁴⁾ このように軍人の士気はかなり低下しているのだ。

以上のように中国軍の現状を見ると、「中国脅威論」は幻のように見える。しかし、必ずしもそうとは言えないのである。一般にある国が脅威であるか否かは、受け取る側の認識の問題になる。相手国と自国との軍勢力の差、外交関係、地理的距離などによっても、脅威感は異なってくる。⁽³⁵⁾ 第三者の客観的分析だけで、脅威か否かが決まるのではないのだ。

中国の場合、国防費の増大とその内容の不透明さ、相次ぐ核実験の実施、台湾に対する軍事演習などの行為が、諸外国に脅威感を与えている。加えて、軍事に関する情報公開度が低いため、「何をしようとしているのかわからない国」という印象を与えるのだ。

また、軍勢力の優劣はあくまで相対的なものである。米国や日本にとっては、中国軍は脅威ではなくとも、東南アジア諸国には脅威かもしれない。そこで、台湾にとって中国軍が脅威か否かを判断するには、台湾軍の戦力についても評価しなければならない。

6. 台湾軍の戦力評価

中国軍の侵攻を想定した場合、台湾軍にとってもまず航空優勢の確保が重要になる。台湾空軍はF-5戦闘機275機、F-104戦闘機50機、それに国産（ただし、米国の航空機メーカーの援助を受けている）の経国戦闘機40機を保有し

ている。⁽³⁶⁾ このうち、F-104は旧式機であり、F-5ももはや第一線機とは言えない。

しかし、F-104やF-5に代わる新鋭機の導入が進んでいる。経国は94年から部隊に配備されはじめ、当初は250機生産する予定であったが、結局130機になった。これは、米国およびフランスからより高性能の戦闘機の調達に成功したからだ。米国からはF-16A/B戦闘機150機の導入を96年から開始した。フランスからもミラージュ2000-5戦闘機60機の導入が96年から始まった。中国軍の戦闘機でF-16やミラージュに対抗できるのは、Su-27だけである。さらに台湾空軍は95年にE-2T早期警戒機4機を調達した。これで台湾空軍の早期警戒能力は高まった。

台湾海軍は駆逐艦22隻、フリゲート16隻、潜水艦4隻などを保有しており、⁽³⁷⁾ その大部分は旧式艦であるが、新型艦への更新も積極的に進めている。まず、米国のオリバー・ハザード・ペリー級をもとにしたフリゲート（成功級）16隻の建造が進められており、すでに4隻が就役している。フランスのラファイエット級フリゲート6隻の調達も計画しており、96年に1番艦が台湾に到着した。潜水艦についても新たに10～16隻を調達する計画である（発注先は未定）。

台湾陸軍は地対空ミサイルの近代化に力を入れている。国産の天弓1号（射程30～40km）、天弓2号（射程100km）の配備がはじまった他、96年に米国からパトリオット地対空ミサイル（射程150km）3セットの導入も開始された。さらに、米国は歩兵携行式地対空ミサイル・スティンガーの台湾供与にも合意した。⁽³⁸⁾

(34)相馬勝『中国軍300万人、次の戦争』、講談社、1996年、182～213ページ

(35)前出、『中国人民解放軍』、20ページ

(36)op.cit., "The Military Ballance 1995/1996",

p.193

(37)ibid., pp.192～193

(38)Defense News, August 12-18, 1996

以上のように、台湾の軍事力近代化はかなり野心的なものであり、そのペースは中国の軍事力近代化のペースよりもかなり早い。そのため、時間がたてばたつほど中国軍の台湾侵攻はむずかしくなる。

なお、台湾は花蓮地区にC³I（指揮、統制、通信、情報）システムを完備し、戦車や戦闘機などを収容できる大規模な地下要塞を完成させている。⁽³⁹⁾

このように台湾は着々と中国の侵攻に備えた態勢づくりを進めているのであるが、台湾側に弱点がないわけではない。台湾の経済成長は軍事力の近代化を可能にしたが、その反面、軍事力による攻撃に対して脆弱な国になった。国民の生活水準の向上によって、失うものも多くなった。たとえ、台湾政府が戦争を決意しても、肝心の国民は戦争に耐えられるのだろうか。これは台湾のみならず、先進国共通の悩みであるが。

7. 中国の台湾侵攻は成功するか

中国軍の利点は圧倒的な量的優位である。犠牲をいわず次々と戦力を投入できるわけだ。ただし、中国の仮想敵は台湾だけではない。ロシア、インド、ベトナムなどとの国境付近の防備も強めなければならない。新疆ウイグル自治区やチベットにおける独立運動も高まるかもしれない。台湾だけに集中するわけにはいかないのだ。

どの程度の戦力を台湾侵攻作戦に投入できるかは、その時の国際情勢、部隊の練度などによって異なるが、少なくとも台湾軍よりは量的にはかなり優位であろう。しかし、前述したように中国空軍の能力では、台湾海峡の航空優勢を確

保するのはむずかしい。海軍力も中国側が圧倒しているわけではない。上陸作戦の先陣を切る海軍陸戦隊もわずか5000人しかいない。これでは台湾本島への侵攻は成功しないであろう。

澎湖諸島などをまず占領して、その段階で台湾に屈服をせまる、というシナリオも考えられる。この場合は台湾国民が本土決戦を決意し得るかどうかにかかってくる。さらに、米軍が台湾支援に参戦するかどうか、も大きなポイントになる。台湾が独立を表明していないのに、中国が軍事侵攻を行った場合は、米軍は台湾関係法にしたがって参戦するであろう。こうなれば勝敗は明白だ。逆に台湾が独立を表明した場合には、米軍は介入しないかもしれない。

中国軍の内部文書『中国は次の戦争に勝てるか』は、台湾侵攻作戦の結果について次のように述べているという。

「台湾の武力回復戦の最終的なカギは、台湾海峡における両軍の戦闘の帰趨による。もし中国軍が予定の時間内に台湾の海軍、空軍を攻撃し、殲滅すれば、台湾側は抵抗を放棄して、台湾本島に戦火がおよぶのを防ぐことができ、最終的に民家を燃やすようなことはなくなるに違いない。だが、中国軍が台湾軍の主力防御線を突破できなければ、台湾本島への上陸作戦は不可能になり、中国軍にとっては状況は非常にきびしいものになるだろう。

もう一つの状況は、中国軍が予定の時間内で、部分的に攻撃目標を達成できたとしても、台湾の防御体系を壊滅させられない場合である。そのようななかでは、戦局は非常に複雑に変化することが考えられる。つまり、アメリカなどの外国勢力が加わって、戦況に重大な影響をおよぼすことである。結局、台湾回復の問題を解決

(39)前出、伊達宗義「緊迫する台湾海峡」、62ページ

するには、武力を用いることは下策であり、和平統一が上々策なのである」。(40) 妥当な結論と言える。

8. 日米安保共同宣言のねらい

96年3月の台湾総統選から約1か月後の4月17日、橋本首相とクリントン米大統領によって、「日米安保共同宣言 21世紀に向けての同盟」が署名された。この「日米安保共同宣言」の最大のポイントは、つぎの部分である。「首相と大統領は、日米安保条約が日米同盟関係の中核であり、地球的規模の問題についての日米協力の基盤たる相互信頼関係の土台となっていることを認識した」。日米安保は単に日本防衛のためでも（日米安保条約第5条）、「極東の平和と安定」（同6条）のためでもなく、世界全体の安保のために存在する、というわけだ。日米安保条約の文言には何の変化もないが、「日米安保共同宣言」によって、日米安保の内容は事実上、再定義されたのである。

ペリー米国防長官は4月15日、東京での日本人記者団との会見で次のように述べている。「今回の訪問に際して、メディアの焦点は沖縄とSACO（沖縄に関する特別委員会）に置かれているが、SACOはより大きな目標、すなわちより強固な日米安保関係を達成する、という目標に向けた一里塚にすぎない。首脳会談の真の焦点は橋本首相とクリントン大統領が署名する安全保障合意にある。SACOはその合意に向けた通過点なのである。日米安保関係は、われわれがリンチピン（繋ぎ止め）と呼んでいるよう

に、地域全体の安全保障の鍵である、と私は強く信じている。それ故、日米安保関係は米国と日本にとって重要なだけでなく、域内のすべての国にとって重要なのである」(41)

日米安保再定義には、台湾問題も追い風になった。「日米安保共同宣言」には、アジアの安全保障と密接に関連する条項が二つある。「日米物品・役務相互提供協定」(ACSA、正式名「日本国の自衛隊とアメリカ合衆国軍隊との間における後方支援、物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」)の署名と、「日米防衛協力のための指針」(いわゆるガイドライン)の見直しである。

まず、ACSA協定から見ていこう。同協定は文字どおり、日米間で物品・役務を相互に融通しあう、というものだ。その対象となるものは次のとおり。(42)

- ・食料（食料、食事の提供、調理器具及びこれらに類するもの）
- ・水（水、給水に必要な用具及びこれらに類するもの）
- ・輸送（空輸を含む。人又は物の輸送、輸送用資材及びこれらに類するもの）
- ・燃料・油脂・潤滑油（燃料・油脂・潤滑油、給油、給油に必要な用具並びにこれらに類するもの）
- ・被服（被服、被服の補修及びこれらに類するもの）
- ・通信（通信設備の利用、通信機器及びこれらに類するもの）
- ・衛生業務（診療、衛生器具及びこれらに類す

(40)前出、『中国軍300万人、次の戦争』、118ページ

(41)Secretary of Defense William J. Perry, Roundtable with Japanese Media, "Wireless File", April 15, 1996

(42)ACSA協定と同協定7条に基づく手続取極の全文は、『朝雲』（自衛隊準機関紙）、1996年4月18日号に収録されている。

るもの)

- ・基地支援（廃棄物の収集及び処理、洗濯、給電並びにこれらに類するもの）
- ・保管（倉庫又は冷凍貯蔵室における一時的保管及びこれに類するもの）
- ・施設の利用（建物、訓練施設及び駐機場の一時的利用並びにこれらに類するもの）
- ・訓練業務（指導員の派遣、教育訓練用資材、訓練用消耗品及びこれらに類するもの）
- ・部品・構成品（軍用航空機、軍用車両及び軍用船舶の部品又は構成品並びにこれらに類するもの）
- ・修理・整備（修理及び整備、修理及び整備用機器並びにこれらに類するもの）
- ・空港・港湾業務（航空機の離発着及び艦船の出入港に対する支援、積卸作業並びにこれらに類するもの）

このようにASCA協定の内容は、後方支援のあらゆる分野にわたっている（ただし、同協定第2条3項で、弾薬の提供は行わないことになっている）。また、ACSA協定は共同訓練、国際平和維持活動（PKO）および人道的な国際救援活動の際に適用され（第1条2項）、有事に適用されるものとはなっていない。それならばACSA協定は単に調達手続きを簡素化するだけのものにすぎない、ということになる。しかし、「日米防衛協力のための指針」の見直しで、具体的な問題になりそうなのは、極東（日本周辺）有事における米軍への後方支援、すなわち有事ACSAなのである。

9. 「日米防衛協力のための指針」の見直し

「日米安保共同宣言」において、「首相と大

統領は、日本と米国との間に既に構築されている緊密な協力関係を増進するため、1978年の『日米防衛協力のための指針』の見直しを開始することで意見が一致した。両首脳は、日本周辺地域において発生しうる事態で日本の平和と安全に重要な影響を与える場合における日米間の協力に関する研究をはじめ、日米間の政策調整を促進する必要性につき意見が一致した」（6項b）。

「日米防衛協力のための指針」は有事における日米共同対処の基本方針を示したもので、その内容は「1、侵略を未然に防止するための態勢」、「2、日本に対する武力攻撃に際しての対処行動等」、「3、日本以外の極東における事態で日本の安全に重要な影響を与える場合の日米間の協力」の3項目からなる。⁽⁴³⁾しかし、現指針の中心は日本有事に関する部分で、日本以外の極東有事に関する部分については、わずかに次のように書かれているだけである。

「日米両国政府は、情勢の変化に応じ随時協議する。日本以外の極東における事態で日本の安全に重要な影響を与える場合に日本が米軍に対して行う便宜供与のあり方は、日米安保条約、その関連取極及び日本の関連法令によって規律される。日米両政府は、日本が上記の法的枠組みの範囲内において米軍に対し行う便宜供与のあり方について、あらかじめ相互に研究を行う。このような研究には、米軍による自衛隊基地の共同使用その他の便宜供与のあり方に関する研究が含まれる」

この条項にもとづいて、82年1月から外務省北米局を主管にして、極東有事研究が開始されたが、「昭和57年に2回ほど研究グループの会合を開催いたしましたけれども、その後、研究

(43) 「日米防衛協力のための指針」の全文は、防衛庁

『防衛白書』、各年版に収録されている。

は進展を見ていないというのが実は実情でございます」(86年11月27日、参議院内閣委員会における野田哲議員の質問に対する、外務省の渡辺允・審議官の答弁)ということのようだ。

だが、日米安保共同宣言に基づいて、極東有事研究は「日米防衛協力のための指針」見直しという形で本格的にはじまった。すでに、防衛庁、外務省、運輸省は極東有事対処に関する問題点を、メモの形でまとめている。防衛庁の『「極東有事への対応」について』と題するメモは、項目別に想定される主な対応とそれに関連する現行法の規定などについてまとめている。まず、施設・区域(基地)の利用では、「米軍による我が国の施設及び区域の一時的利用 自衛隊施設、民間空港・港湾等」が挙げられており、これを可能にする法規は防衛庁設置法第6条第14号(駐留軍に対する施設及び区域の提供)である。

次に、「米軍に対する後方支援等」では、「防衛施設庁が米軍に代わって実施する補給品、役務等の調達(間接調達)」、「自衛隊による物品の貸付(洋上における給油等)」、「米軍兵員、装備品等の自衛隊航空機等による輸送」、「遭難した米軍兵員等の搜索・救難」、「米軍兵員の診療」、「米軍への情報提供」が挙げられており、それぞれの関連法規も書かれている。ここで一番問題になりそうなのは「洋上における給油等」であろう。この関連法規は物品管理法第29条(貸付)と自衛隊法第116条の2(不時着時の液体燃料等の無償貸付)となっているが、それぞれ「有償かつ同一物品での返還」、「例外的な状況に限られる」という注釈がついている。「米軍に対する後方支援等」の部分全体に対しては、

「憲法上禁じられている武力行使との関係から、米軍の武力行使と一体化するか否かにつき整理が必要なものあり」、「極東有事における支援業務としては、新たな法的措置について検討を要するものあり」という注釈がついている。⁽⁴⁴⁾ 以上をまとめると、①戦闘現場へ行って直接米軍へ補給等の支援をすることはできない(実際には、こういうことはありえない。補給時は無防備になるので、安全な海域に下がって補給を受ける)、②ACSA協定の有事適用が必要、ということになる。

外務省の『いわゆる極東有事事態における対米支援について』と題するメモでは、「米軍に対する協力」として、「施設・区域の追加提供(自衛隊基地の共同使用等)、使用条件変更等」(「迅速に手続がとれるか」という注釈あり)、「民間空港・港湾の使用」(「地位協定5条で出入は認められている、港湾管理者たる自治体の協力が得られるか、陸揚げ・積み込みに必要な役務・資材が確保されるか」という注釈あり)、「通信(回線提供、周波数追加割り当て、等)」、「各種後方支援 補給支援(燃料等)、整備支援(航空機・艦船の修理等)、医療衛生支援(医療施設、救急車の提供)、輸送支援(兵員、弾薬、燃料の輸送)、宿泊糧食支援(宿泊施設)」、「米軍施設区域の警備強化」、「情報提供」といった項目が書かれている。⁽⁴⁵⁾

運輸省の『極東有事への対応について』と題するメモでは、「空港の使用」、「港湾の使用」、「物資の輸送等」、「海上の警備等」の項目にわかれており、最後の項目では「具体的情勢に応じて、問題となる海域において海上保安庁の巡視船艇、航空機を増強配備する等により適切に

(44)防衛庁『「極東有事への対応」について』、1996年4月11日

(45)外務省『いわゆる極東有事事態における対米支援について』、日付なし

対処」と書かれている。⁽⁴⁶⁾

以上の3省庁のメモを見ると、ACSA協定の有事適用さえ実施すれば、米軍に対する後方支援はほとんどできそうだと(ただし、弾薬の輸送を除く)。逆に言うと、現在ACSA協定は有事に適用されるものとはなっていないが、「日米防衛協力のための指針」の見直しが進むにつれて、ACSA協定も有事にまで拡大されることになる、ということだ。

現在、極東有事対策に関して、日本側では内閣安全保障室が事務局となり、(1)在外邦人などの保護、(2)大量被難民対策、(3)沿岸・重要施設の警備など、(4)対米協力措置(施設・区域面での協力や米軍に対する後方支援)などの研究を進めている。⁽⁴⁷⁾

日米間では、日本側が外務省と防衛庁、米国側が国務省と国防総省が担当となり、局長・次官補級の「防衛協力小委員会」(SDC)、審議官・次官補代理級のSDC代理会議、およびその下の専門家を含めた作業班で研究が行われている。⁽⁴⁸⁾

10. 結言

最後に極東有事論議で抜け落ちている視点を1点指摘しておく。それは集団的自衛権の行使に関する論議である。集団的自衛権とは、「自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、自国が直接攻撃されていないにもかかわらず、実力をもって阻止する権利」(81年5月29日、稲葉誠一・衆議院議員の質問主意書に対する政府答弁書)⁽⁴⁹⁾のことであるが、他国を支援するということは、相手側(友好国)からみれば、

支援を求めるということである。支援するということと、支援を求めるということは、表裏一体の関係なのだ。

これを日米関係でみるならば、日本は日米安保条約第5条で、米国の対日支援を義務づけている。逆に、日本の対米支援については何ら明記されていない。この点では確かに日米安保条約は片務的と言える。しかし、こと米国との関係においては、対米支援を義務づけたとしても、何ら意味を持たない。なぜなら、米国領土に対する武力攻撃がたとえあっても、世界一の軍事大国・米国には他国の支援を求める必要がないからだ(米軍よりはるかに弱体な軍の来援を得ても足手まといになるだけだ)。それよりも在日米軍基地の使用権のほうが、米国にとってもはるかにメリットのあることなのだ。

対米支援は米国領土に対する武力攻撃の場合に限らない、という見解もあろう。世界各地に展開している米軍をも支援の対象にするということなら、その範囲を確定しなければならない。そうでなければ、中東にいる米軍が攻撃されたならば、自衛隊を中東に派遣しなければならない、といった飛躍した論議になってしまう。いや、米軍に対する支援は日本周辺だけの話、ということかもしれない。その場合、米軍は韓国や台湾支援のために展開しているはずだ。この場合、第一の当事者は韓国や台湾になる。まず、韓国や台湾が日本に軍事的支援を求めるかどうか、が最大の問題なのだ。もし、求めるのならば、日頃から防衛当局間での有事協議や共同演習が必要になる。ぶっつけ本番では何もできないからだ。しかし、韓国や台湾には日本にそのようなことを求める気配はない。にもかかわら

(46)運輸省『極東有事への対応について』、1996年4月11日
(47)前出『日本の防衛 新たな時代への対応』、188ページ

(48)『朝雲』、1996年7月25日

(49)『防衛ハンドブック』、朝雲新聞社、1996年、450ページ

ず、日本側は極東有事における対米支援について、熱心に検討しようとしている。しかも、韓国や台湾の意向には関係なく、もっぱら日米関

係の文脈のみで論じられている。まことに本末転倒の議論と言わざるをえない。

(96年9月1日記)

